一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位·千円)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,481,731	固定負債	3,348,219
有形固定資産	17,057,135		2,563,764
事業用資産	10,017,274		_,,.
土地	2,622,933		623,435
_			023,433
立木竹	1,232,420		
建物	17,834,230		161,020
建物減価償却累計額	△ 11,819,049		592,779
工作物	1,437,294	1年内償還予定地方債	474,952
工作物減価償却累計額	△ 1,290,554	未払金	_
船舶	-	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	49,597
			40,007
航空機	_	預り金	
航空機減価償却累計額	_	その他	68,230
その他	_	負債合計	3,940,998
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	26,322,423
インフラ資産	6,869,592	余剰分(不足分)	△ 3,819,877
土地	932,173		,
建物	12,016		
建物減価償却累計額	△ 12,016		
	19,363,995		
工作物			
工作物減価償却累計額	△ 13,426,577		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,090,031		
物品減価償却累計額	△ 919,762		
無形固定資産	19,843		
ソフトウェア	18,637		
その他	1,207		
	8,404,753		
投資その他の資産			
投資及び出資金	695,570		
有価証券	40,000		
出資金	16,351		
その他	639,219		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	128,231		
長期貸付金	14,521		
基金	7,269,508		
本立 減債基金	868,552		
その他	6,400,956		
その他	300,000		
徴収不能引当金	△ 3,078		
流動資産	961,814		
現金預金	96,486		
未収金	1,676		
短期貸付金	2,026		
基金	840,692		
財政調整基金	840,692		
	040,032		
減債基金	01 010		
棚卸資産	21,018		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 84		22,502,547
資産合計	26,443,545	負債及び純資産合計	26,443,545

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	金額
経常費用	4,707,355
業務費用	2,763,388
人件費	775,465
職員給与費	610,689
賞与等引当金繰入額	49,597
退職手当引当金繰入額	14,748
その他	100,431
物件費等	1,974,359
物件費	1,013,291
維持補修費	30,862
減価償却費	930,206
その他	_
その他の業務費用	13,564
支払利息	3,811
徴収不能引当金繰入額	△ 1,733
その他	11,486
移転費用	1,943,967
補助金等	1,005,800
社会保障給付	286,321
他会計への繰出金	651,433
その他	412
経常収益	160,777
使用料及び手数料	94,208
その他	66,569
純経常行政コスト	4,546,578
臨時損失	_
災害復旧事業費	_
資産除売却損	_
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	15,638
資産売却益	15,638
その他	_
純行政コスト	4,530,940

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,742,352	26,025,797	△ 4,283,445
純行政コスト(Δ)	△ 4,530,940		△ 4,530,940
財源	4,116,340		4,116,340
税収等	3,381,290		3,381,290
国県等補助金	735,051		735,051
本年度差額	△ 414,599		△ 414,599
固定資産等の変動(内部変動)		△ 715,560	715,560
有形固定資産等の増加		122,070	△ 122,070
有形固定資産等の減少		△ 930,206	930,206
貸付金・基金等の増加		402,852	△ 402,852
貸付金・基金等の減少		△ 310,276	310,276
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	_	_	
その他	1,174,794	1,012,186	162,608
本年度純資産変動額	760,195	296,626	463,569
本年度末純資産残高	22,502,547	26,322,423	△ 3,819,876

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

	(単位:十円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,755,829
業務費用支出	1,811,862
人件費支出	756,075
物件費等支出	1,040,490
支払利息支出	3,811
その他の支出	11,486
移転費用支出	1,943,967
神助金等支出	1,005,800
社会保障給付支出	286,321
他会計への繰出支出	651,433
	412
その他の支出	
業務収入	4,158,272
税収等収入	3,384,973
国県等補助金収入	613,224
使用料及び手数料収入	93,506
その他の収入	66,569
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	=
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	402,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	524,922
公共施設等整備費支出	122,070
基金積立金支出	402,156
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	696
その他の支出	-
投資活動収入	447,741
国県等補助金収入	121,827
基金取崩収入	308,163
貸付金元金回収収入	2,113
資産売却収入	15,638
その他の収入	_
投資活動収支	△ 77,181
【財務活動収支】	11,151
財務活動支出	519,351
地方債償還支出	519,351
その他の支出	-
財務活動収入	170,525
地方債発行収入	170,525
その他の収入	170,020
財務活動収支	△ 348,826
本年度資金収支額	△ 23,564
前年度末資金残高	111,621
本年度末資金残高	88,056
11:1人小大亚人间	00,000
前年度末歳計外現金残高	7,919
本年度歳計外現金増減額	511
本年度末歳計外現金残高	8,430
本年度末現金預金残高	96,486
	·

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産) 定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を 行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の 賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の 範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引によ り発生する資金の受払いも含んでおります。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税込方式によっております。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に 資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

- 3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃 特になし
- (2) 地方財政制度の大幅な改正 特になし
- (3)組織・機構の大幅な変更特になし
- (4) 重大な災害等の発生 特になし
- (5) その他重要な後発事象 特になし

- 4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 特になし
- (3) その他主要な偶発債務 特になし
- 5. 追加情報
- (1) 対象範囲(対象とする会計名)
- ① 一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし
- (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲なし
- (6)減債基金に係る積立不足の有無及び不足額なし
- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 なし

投資及び出資金の明細 会計:一般会計等 年度:令和5年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
						0	0
						0	0
合計			0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

中物画作のないののプラ連相対象国体に対するもの									
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
厚沢部町農業振興公社	10,000			0		0.00%	0	0	10,000
素敵な過疎づくり株式会社	30,000			0		0.00%	0	0	30,000
厚沢部町国民健康保険病院	639,219			0		0.00%	0	0	639,219
合計	679,219	0	0	0	0	-	0	0	679,219

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
北海道曹達株式会社	180,000								180,000	180,000
厚沢部町森林組合	9,872,000								9,872,000	9,872,000
北海道私学振興基金協会	75,000								75,000	75,000
北海道信用保証協会	70,000								70,000	70,000
北海道市町村職員福祉協会	1,000,000								1,000,000	1,000,000
北海道農業信用基金協会	750,000								750,000	750,000
北海道農業公社	200,000								200,000	200,000
北海道土地改良事業団体連合会	150,000								150,000	150,000
北海道勤労者信用基金協会	200,000								200,000	200,000
北海道学校保健会	214,000								214,000	214,000
北海道健康づくり財団	2,440,000								2,440,000	2,440,000
はまなす財団	200,000								200,000	200,000
北海道暴力追放センター	500,000								500,000	500,000
地方公共団体金融機構	500,000								500,000	500,000
	·	·	_							
合計	16,351,000	·						0	16,351,000	16,351,000

基金の明細

会計:一般会計等 年度:令和5年度

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	840,692	0	0	0	840,692	840,692
一般会計	公共施設整備基金	2,454,911	0	0	0	2,454,911	2,454,911
一般会計	減債基金	868,552	0	0	0	868,552	868,552
一般会計	地域福祉基金	176,365	0	0	0	176,365	176,365
一般会計	澤口松雄農業振興基金	52,320	0	0	0	52,320	52,320
一般会計	中小企業振興基金	120,000	0	0	0	120,000	120,000
一般会計	敬老福祉年金基金	500,000	0	0	0	500,000	500,000
一般会計	子育て支援事業基金	77,598	0	0	0	77,598	77,598
一般会計	ふるさとづくり基金	631,433	0	0	0	631,433	631,433
一般会計	農業振興施設整備基金	125,182	0	0	0	125,182	125,182
一般会計	森林環境讓与税基金	23,421	0	0	0	23,421	23,421
一般会計	積立金(普通納付)	300,000	0	0	0	300,000	300,000
一般会計	積立金(特別納付)	972,417	0	0	0	972,417	972,417
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
合 計	合計	7,142,891	0	0	0	7,142,891	7,142,891

貸付金の明細 会計:一般会計等 年度:令和5年度

	長期貨	貸付金	短期貨	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
奨学資金貸付金(短期)			2,026		2,026
奨学資金貸付金(長期)	14,521				14,521
슴計	14,521		2,026		16,547

長期延滞債権の明細 会計:一般会計等 年度:令和5年度

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額		
【貸付金】				
一般会計	0	0		
小計	0	0		
【未収金】				
一般会計	3,096	3,078		
小計	3,096	3,078		
合計	3,096	3,078		

未収金の明細 会計:一般会計等 年度:令和5年度

		(平位:11) /
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
なし		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	126,811	84
小計	126,811	84
슴計	126,811	84

地方債等(借入先別)の明細 会計: 一般会計等 年度: 令和5年度

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体	市中銀行	市中銀行 その他の 金融機関	市場公募債			その他
性炽 地刀银守戏向	地力頂守戏同	うち1年内償還予定	政府負並	金融機構	金融機関		印物五分良	うち共同発行債	うち住民公募債	での温
【通常分】										
⑦教育·福祉施設	97,124	9,140								97,124
⑧一般単独事業	113,492	27,740				0				113,492
⑪その他	1,614,468	216,575				0				1,614,468
②減税補てん債	1,297	677				0				1,297
② 臨時財政対策債	757,804	150,587				0				757,804
30その他	454,530	70,233				0				454,530
合計	3,038,715	474,951	0	0	0	0	0	0	0	3,038,715

地方債等(返済期間別)の明細 会計:一般会計等 年度:令和5年度

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,038,715	474,952	437,464	392,023	359,253	329,073	861,334	148,948	35,668	0

地方債等(利率別)の明細 会計:一般会計等 年度:令和5年度

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,038,715	3,034,378		4,338					

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等 年度:令和5年度

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細 会計:一般会計等 年度:令和5年度

区分前年度末残高本年度	前在唐古碑宣	本年度増加額	本年度	減少額	本年度末残高
	本平及培加俄	目的使用	その他	本 并及木线向	
徴収不能引当金(流)	60	24			84
徴収不能引当金(固)	4,925		1,847		3,078
賞与引当金	44,955	4,642			49,597
退職給付引当金	608,687	14,748			623,435
合計	658,627	19,414	1,847	0	676,194

財源の明細 会計:一般会計等 年度:令和5年度

(単位·千円)

会計	区分		 財源の内容	金額
		使用料•手数料	96,747	
		分担金·負担金·寄付金	29,125	
		財産収入	29,125	
		繰入金		308,163
	人 税収等	諸収入		55,195
	(元·以·守	繰越金		111,621
		一般財源等	2,751,313	
一般会計			3,381,289	
以五日		資本的 補助金	国庫支出金	71,936
			都道府県支出金	49,891
			計	121,827
	国県等補助金		国庫支出金	0
		経常的	都道府県支出金	613,224
		補助金		
			計	613,224
		小計		735,051
		合 計		4,116,340

財源情報の明細 会計:一般会計等

年度:令和5年度 (単位:千円)

		内訳					
区分	金額	国県等補助金	地方債等	税収等	その他		
純行政コスト	4,546,578	0	0	3,381,289	1,165,289		
有形固定資産等の増加	292,352	121,827	170,525	0			
貸付金・基金等の増加	613,224	613,224	0	0			
その他	_						
合計	5,452,154	735,051	170,525	3,381,290	1,165,289		

↑ 地方債発行収入総額 ↑純資産変動計算書の財源(国県補助金等)と同額

※照合

Г	77777				
L	会計区分	一般会計等	735,051	→資金収支計算書	国県補助金等収入(経常活動)
L	帳票	純資産変動計算書	121,827	→資金収支計算書	国県等補助金等収入(投資活動)
	科目	各科目	170,525	→資金収支計算書	地方債発行収入

0 →決算統計13表より 貸付金/積立金の財源のうち地方債分

1,165,289 →調整

3,381,290 NW税収等 合計

170,525 決算統計13表 地方債

資金の明細 会計:一般会計等 年度:令和5年度

	<u> </u>
種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	88,056
歳計外現金	8,430
合計	96,486